



平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 バ ナ ー ズ  
代 表 者 代表取締役 小林由佳  
(コード番号 3011 東証第二部)  
問 合 せ 先 総務課長 大内修  
電 話 (048)523-2018

### 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」に記載のとおり、過年度の会計処理等を訂正したことにより、平成 29 年 5 月 11 日に公表いたしました平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当期の業績予想の修正

平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	3,914	174	163	135	円 銭 7.47
今回修正予想 (B)	3,982	110	99	70	3.86
増減額 (B-A)	68	△64	△64	△65	△3.61
増減率 (%)	1.7	△36.8	△39.3	△48.1	△48.3
(ご参考)前期連結実績	4,218	200	199	194	10.72

##### 2. 修正理由

当社は、平成 29 年 5 月 11 日に発表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」の通り、当社所有の本庄市内の商業施設の再開発を基本決定いたしました。これらの計画の実施に於いて建て替えに伴う一時的な賃料収入の減少や取壊しによる除却損等の発生により、一時的ではあるものの平成 32 年 3 月期において欠損金が生じることを見込んでおりましたが、繰延税金資産の回収可能性を検討する際に、当該再開発計画の基本決定による影響を考慮せず、税効果会計適用指針における会社分類を変更しておりませんでした。また、建物取壊しにかかる耐用年数の短縮、それによる減価償却の見直しも行っておりませんでした。当社は、税効果会計適用指針における会社分類を変更し、建物取壊しにかかる耐用年数の短縮、それによる減価償却の見直し

を行った結果、通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を修正いたしました。

以上